

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー									
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 代表取締役社長 山田 隆持									
事業者の主たる業種	電気通信サービス業									
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））									
計画期間	平成 20年 4月 ～ 平成 23年 3月									
基本方針	ドコモグループが排出するCO2については、2010年度排出量を自然体ベースより15%削減し、117万t-CO2以下とする。									
推進体制	ドコモグループ統合EMS（環境マネジメントシステム）により環境目的・目標を設定し、通信設備電力の抑制等CO2の削減等の取組みを推進する。									
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	環境マネジメントシステム名称	NTTドコモグループEMS								
	適用範囲	電気通信事業及び関連サービス								
	取得年月日	平成20年1月1日								
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） (H19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度（計画） (H22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度（実績） (H20)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)				
	A 事業所等排出区分	20,219.0 t	21,349.0 t	5.6 %	20,786.9 t	2.8 %				
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%				
	C その他排出区分	t	t	%	t	%				
	排出合計	*1 20,219.0 t	*2 21,349.0 t	5.6 %	*4 20,786.9 t	2.8 %				
	実績に対する自己評価	取組みについてほぼ計画通り実施しているが、契約者数の増、通話エリア拡大・通話品質向上のための携帯電話基地局増により排出量が増加した。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）			
	通信施設	二酸化炭素換算施設数(局)	15.420 t-CO2/局	14.780 t-CO2/局	-4.2 %	14.970 t-CO2/局	-2.9 %			
	事務所	二酸化炭素換算延べ床面積 (㎡)	0.056 t-CO2/局	0.055 t-CO2/局	-1.8 %	0.051 t-CO2/局	-8.9 %			
		二酸化炭素換算			%		%			
	実績に対する自己評価	通信施設当たりの排出量（原単位）は、従来より電力効率の良い通信設備を導入・更改を進めること等により低減している。事務所においては営業自動車走行距離が前年度に比べ減少したため、延べ床面積当たりの排出量（原単位）が減少した。								
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）				
		取組量等 (二酸化炭素換算)				取組量等 (二酸化炭素換算)				
	森林の保全及び整備	(整備面積)	0.3 ha	(吸収量)	2.0 t	(整備面積)	0.3 ha	(吸収量)	1.4 t	
	府内産の木材の利用	(利用量)	㎡	(削減量)	t	(利用量)	㎡	(削減量)	t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量)	kwh	(削減量)	t	(売電量)	kwh	(削減量)	t	
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t	
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t	
		削減量等合計		*3 2.0 t		*5 1.4 t				
	差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度（実績）	*1 20,219.0 t	目標年度（計画）	*2-(*3) 21,347.0 t	増減率（計画）	5.6 %	報告年度（実績）	*4-(*5) 20,785.5 t	増減率（実績）

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。

注 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

注 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

注 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

注 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。

注 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。